

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	こども - 06		ひとり親家庭等生活支援事業				■ 法定受託事務	
所管課	こどもみらい部 こどもみらい課					評価者	こどもみらい課担当課長 高木 賢一郎	
一般	会計	款	15	項	10	目	15	
総合計画上の位置付け	分野名	子育て			施策の方針名	子育て家庭への支援		

1 事業の目的

対象	ひとり親家庭等	意図	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図るため。
効果	ひとり親家庭等の安定した生活を維持する。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	児童扶養手当法に基づく手当を支給した。ひとり親への支援としてひとり親家庭自立支援教育訓練給付金等の支給	児童扶養手当法に基づく手当を支給した。ひとり親への支援としてひとり親家庭自立支援教育訓練給付金等の支給	児童扶養手当法に基づく手当を支給した。ひとり親への支援としてひとり親家庭自立支援教育訓練給付金等の支給
予算額（千円）	346,417	372,007	
国県支出金	120,255	137,313	
地方債			
その他	34,872	43,724	
一般財源	191,290	190,970	0
当初人員配置数	2.7	2.7	0.0
人件費（千円）	8,738	9,150	0
事業実績	児童扶養手当法に基づく手当を支給した。ひとり親への支援としてひとり親家庭自立支援教育訓練給付金等の支給		
決算額（千円）	277,136		
国県支出金	91,568		
地方債			
その他	21,707		
一般財源	163,861	0	0
人員配置実績数	2.7	0.0	0.0
人件費（千円）	8,560	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	児童扶養手当の支給延件数	件	7,738	⇒	7,590		
	実績につながる活動	児童扶養手当法に基づく手当を支給した。				237,825		
活2	指標名	ひとり親家庭等職業訓練の助成延件数	件	140	⇒	139		
	実績につながる活動	高等職業訓練促進給付金、修了支援給付金及び特定高等職業訓練促進給付金を支給した。				11,990		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	該当なし
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	経年変化把握のための指標（目標値）である。「児童扶養手当の支給延件数」については、令和6年度の目標値7,738件に対して、助成件数7,590件であった。助成件数の減少は人口動態等の社会的な要因によるものとする。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1								

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	該当なし
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	アウトカム指標の設定は、法定受託事務である事業の性質上なじまない。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	指標設定なし

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☒ ある	☐ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
	公平性	受益者負担	☒ 導入済	☐ 導入予定	☐ 導入できない
方向性	評価実施年度の方向性		⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☐ 事業内容は現状通り ☒ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☐ ① 事業内容は現状通りとする ☒ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	未解決	平成26年度に神奈川県福祉資金貸付制度と重複する制度となり、神奈川県の貸付制度の方が充実しているため、制度の存続を含め検討が必要。	
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
	総評	ひとり親家庭自立支援員や職員の相談技術・知識の向上を図るとともに、関係機関との連携を強化し、ひとり親家庭等に対する支援体制の充実等を引続き検討していく。		上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	法定事業であり他市等と比較することが適当でない。								